



2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL <https://www.jcrpharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 葉口 明宏 TEL 0797(32)1995
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,085	21.4	8,269	154.9	8,488	157.7	6,892	157.4
2020年3月期	24,781	7.0	3,244	△34.7	3,293	△35.0	2,678	△27.9

(注) 包括利益 2021年3月期 6,841百万円 (173.1%) 2020年3月期 2,504百万円 (△37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	55.81	55.53	19.8	14.0	27.5
2020年3月期	21.72	21.59	8.6	7.3	13.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	73,784	38,557	51.3	306.31
2020年3月期	47,775	32,579	66.6	257.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 37,864百万円 2020年3月期 31,806百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,341	△3,290	8,304	26,260
2020年3月期	4,927	△4,161	2,048	10,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	989	36.8	3.2
2021年3月期	—	18.00	—	7.50	—	1,487	21.5	4.3
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		14.9	

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年3月期の1株当たり期末配当金は30円00銭となり、1株当たり年間配当金は48円00銭となります。

2. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当0円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	62.9	18,700	126.1	18,700	120.3	13,300	92.9	107.68

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	129,686,308株	2020年3月期	129,686,308株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,071,644株	2020年3月期	6,369,036株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	123,517,401株	2020年3月期	123,283,348株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,085	21.7	8,641	162.8	8,594	157.1	7,081	158.3
2020年3月期	24,725	7.9	3,287	△33.8	3,342	△33.6	2,741	△28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	57.33	57.05
2020年3月期	22.23	22.10

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	73,727	38,546	51.6	307.64
2020年3月期	47,440	32,278	66.8	257.01

（参考）自己資本 2021年3月期 38,028百万円 2020年3月期 31,693百万円

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
研究開発項目	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

売上高は300億85百万円（前期比21.4%増）となり、9期連続の増収、過去最高を記録しました。

主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」の売上は、2020年4月に薬価改定がありましたが、販売数量が増加したことにより前期を上回りました。

また、腎性貧血治療薬合計の売上高および契約金収入も前期を上回ったことにより、売上高合計は前期に比べて21.4%の増収となりました。

利益面におきましては、売上高増収に伴う売上総利益の増加（前期比31.9%増）の一方で、販売費及び一般管理費が前期比2.7%増となったことにより、営業利益は82億69百万円（前期比154.9%増）、経常利益は84億88百万円（前期比157.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は68億92百万円（前期比157.4%増）となり、いずれも増益、過去最高を記録しました。

研究開発は順調に進捗していますが、効率的な研究開発をおこなった結果、研究開発費は10.6%減少し、53億60百万円（前期比6億37百万円減）となりました。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	%
売上高	24,781	30,085	21.4
営業利益	3,244	8,269	154.9
経常利益	3,293	8,488	157.7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,678	6,892	157.4

②主な売上

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	%
ヒト成長ホルモン製剤 グロウジェクト®	12,650	13,256	4.8
再生医療等製品 テムセル®HS注	3,126	2,441	△21.9
腎性貧血治療薬 エポエチンアルファBS注「JCR」	5,509	7,087	28.6
ダルベポエチンアルファBS注「JCR」	4,097	3,278	△20.0
	1,412	3,809	169.7
ファブリー病治療薬 アガルシダーゼベータBS点滴静注「JCR」	317	470	48.2
AZD1222原液	—	404	—
契約金収入	2,050	6,406	212.4

(注) 1 持続型腎性貧血治療薬「ダルベポエチンアルファBS注JCR」を2019年11月より発売した影響で、短期型腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の売上が減少しましたが、腎性貧血治療薬合計の売上は前期を上回りました。

2 契約金収入は研究開発の進捗によるマイルストーンなどの契約に由来します。

③研究開発の状況

[ライソゾーム病治療薬]

- ・現在重点的に取り組んでいるライソゾーム病治療薬の開発では、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo[®]」を適用した新薬の開発を行っております。
- ・血液脳関門通過型ハンター症候群治療薬パピナフスブ アルファ（開発番号：JR-141・「イズカーゴ[®]点滴静注用10mg」）については、2021年3月に日本で製造販売承認を取得いたしました。また、ブラジル連邦共和国では2020年12月にブラジル国家衛生監督庁（ANVISA）に製造販売承認申請を行い、その他の地域では2018年10月に米国食品医薬局（FDA）、2019年2月に欧州医薬品庁（EMA）よりオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受けており、また、2021年2月、FDAにFast Track指定及び臨床第3相試験の開始が承認されております。当該試験は、グローバル臨床試験として、米国に続き、ブラジル・欧州においても試験開始に向けた準備を進めております。
- ・血液脳関門通過型ムコ多糖症I型治療酵素製剤（開発番号：JR-171）については、当社にとって初となるグローバル臨床試験として、日本では2020年7月に独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）に臨床第1/2相試験の治験計画届が受理され、2020年10月に第1例目となる被験者の方に治験薬が投与されました。また、ANVISAおよびFDAにおいても治験開始が承認されております。
- ・その他のJ-Brain Cargo[®]を適用したライソゾーム病治療薬（ポンペ病治療薬（開発番号：JR-162）、サンフィリップ症候群A型治療薬（開発番号：JR-441）、スライ症候群治療薬（開発番号：JR-443）、サンフィリップ症候群B型治療薬（開発番号：JR-446）についても、研究開発を順次行くとともにグローバル展開を推進してまいります。

[再生医療等製品]

- ・2019年7月から新生児低酸素性虚血性脳症（開発番号：JR-031HIE）への「テムセル[®]HS注」の新たな適応拡大として臨床第1/2相試験を開始しております。
- ・2021年3月に表皮水疱症（開発番号・JR-031EB）への「テムセル[®]HS注」の適応拡大を目的とした開発の中止を決定いたしました。
- ・帝人株式会社との共同開発である他家（同種）歯髄由来幹細胞（DPC）を用いた急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品（開発番号：JTR-161/JR-161）については、2019年2月より臨床第1/2相試験を開始しております。

[ヒト成長ホルモン製剤]

- ・2018年7月から「グロウジェクト[®]」の効能追加としてSHOX異常症に対する臨床第3相試験を開始しております。
- ・2021年3月から、遺伝子組換え持続型成長ホルモン製剤（開発番号：JR-142）の臨床第2相試験を開始しております。

④次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (2021年3月期)	次期見通し (2022年3月期)	増減額	増減率
売上高(百万円)	30,085	49,000	18,914	+62.9%
営業利益(百万円)	8,269	18,700	10,430	+126.1%
経常利益(百万円)	8,488	18,700	10,211	+120.3%
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,892	13,300	6,407	+92.9%

(売上高)

主力製品である「グロウジェクト®」につきましては、順調な販売数量の伸長による増収を見込んでおります。また、ハンター症候群治療薬イズカーゴ®の販売を開始し、アストラゼネカ社の新型コロナウイルスに対するワクチンの原液製造を行い、ライセンス事業についても引き続き積極的に取り組んでまいります。これらによって、当社グループ全体で当期比62.9%増の490億円を見込んでおります。

(利益)

研究開発活動につきましてもより一層積極的に展開してまいります。売上高増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は187億円(当期比126.1%増)、経常利益は187億円(当期比120.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は133億円(当期比92.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は737億84百万円(前連結会計年度末比260億8百万円増)、負債合計は352億27百万円(前連結会計年度末比200億31百万円増)、純資産合計は385億57百万円(前連結会計年度末比59億77百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金およびたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ202億3百万円増加して485億45百万円となりました。固定資産につきましては、米国ArmaGen, Inc. を買収したことによる特許権の計上および新型コロナウイルスワクチン原液新工場建設用の土地の取得などにより、前連結会計年度末に比べ58億5百万円増加して252億38百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ185億94百万円増加して290億28百万円となりました。固定負債は、社債および長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億37百万円増加して61億99百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払があった一方で親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ59億77百万円増加して385億57百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ15.3ポイント低下して51.3%となりました。

現時点では当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は受けておりませんが、今後の世界情勢の見通しが立たない中、当社グループがグローバルで持続的な成長を行うために、機動的かつ安定的に資金調達手段を確保する必要があり、各金融機関との間で、バックアップラインとして運転資金を確保する事を目的として、当連結会計年度に総額155億円のコミットメントライン契約を締結しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ153億32百万円増加して262億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、103億41百万円（前連結会計年度比54億13百万円の収入増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額46億99百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額86億53百万円、減価償却費の計上18億92百万円および前受金の増加額24億93百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億90百万円（前連結会計年度比8億70百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47億80百万円および特許権の取得による支出27億47百万円があった一方で、助成金の受取額38億92百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、83億4百万円（前連結会計年度比62億55百万円の収入増）となりました。これは主に、配当金の支払額10億83百万円があった一方で、短期借入金の純増額83億20百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	75.0%	70.3%	71.1%	66.6%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	214.3%	486.2%	472.3%	607.9%	600.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.8年	1.9年	1.5年	1.8年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	92.0倍	113.0倍	182.4倍	219.0倍	223.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、2020年9月13日をもちまして創立45周年を迎えました。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表し、当期2021年3月期の期末配当金において、1株当たり0.5円の記念配当を実施することといたしました。

また、当期は過去最高の業績となりましたことから、当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと2021年5月13日開催の取締役会におきまして1株につき7.5円（うち記念配当0.5円）とさせていただきますことを決議いたしました。なお、株式分割を考慮しない場合の2021年3月期の1株当たり期末配当金は30円であり、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき48円となり、前期に比べて16円の増配となります。

また、次期（2022年3月期）の配当につきましては、1株当たり16円（中間配当金8円、期末配当金8円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

国際会計基準につきましては、日本国内の採用動向を踏まえつつ検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,973	26,260
受取手形及び売掛金	7,977	8,183
有価証券	220	—
商品及び製品	880	1,367
仕掛品	2,929	3,538
原材料及び貯蔵品	5,046	8,649
その他	315	546
流動資産合計	28,342	48,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,115	6,295
機械装置及び運搬具（純額）	867	1,282
土地	5,664	7,663
建設仮勘定	2,283	841
その他（純額）	944	1,088
有形固定資産合計	14,875	17,172
無形固定資産		
特許権	—	2,988
その他	263	244
無形固定資産合計	263	3,232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408	2,572
繰延税金資産	721	1,739
退職給付に係る資産	243	225
その他	943	300
貸倒引当金	△23	△4
投資その他の資産合計	4,294	4,833
固定資産合計	19,433	25,238
資産合計	47,775	73,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679	2,932
短期借入金	4,880	12,850
未払法人税等	534	2,646
圧縮未決算特別勘定	—	3,828
賞与引当金	713	850
役員賞与引当金	77	63
その他	3,549	5,855
流動負債合計	10,434	29,028
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	3,800	4,750
債務保証損失引当金	108	—
従業員株式給付引当金	47	62
退職給付に係る負債	730	798
その他	75	88
固定負債合計	4,761	6,199
負債合計	15,195	35,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,891	10,941
利益剰余金	15,039	20,904
自己株式	△3,865	△3,685
株主資本合計	31,127	37,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	691
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	134	△18
退職給付に係る調整累計額	△39	△31
その他の包括利益累計額合計	679	641
新株予約権	584	517
非支配株主持分	189	174
純資産合計	32,579	38,557
負債純資産合計	47,775	73,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	24,781	30,085
売上原価	7,901	7,812
売上総利益	16,880	22,272
販売費及び一般管理費	13,635	14,003
営業利益	3,244	8,269
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	25	25
為替差益	8	206
その他	28	65
営業外収益合計	81	305
営業外費用		
支払利息	22	42
支払手数料	—	11
その他	9	31
営業外費用合計	32	85
経常利益	3,293	8,488
特別利益		
関係会社清算益	—	22
債務保証損失引当金戻入額	131	108
貸倒引当金戻入額	—	19
自主回収関連損失戻入額	—	19
特別利益合計	131	170
特別損失		
固定資産処分損	2	5
特別損失合計	2	5
税金等調整前当期純利益	3,422	8,653
法人税、住民税及び事業税	1,017	2,836
法人税等調整額	△274	△1,072
法人税等合計	742	1,764
当期純利益	2,679	6,888
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	1	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,678	6,892

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,679	6,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	107
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△18	△162
退職給付に係る調整額	32	7
その他の包括利益合計	△175	△47
包括利益	2,504	6,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,505	6,855
非支配株主に係る包括利益	△0	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,922	13,350	△3,937	29,397
当期変動額					
剰余金の配当			△989		△989
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,678		2,678
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△29		73	43
連結子会社株式の変動 による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	1,689	71	1,729
当期末残高	9,061	10,891	15,039	△3,865	31,127

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	773	—	149	△71	851	435	189	30,874
当期変動額								
剰余金の配当								△989
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,678
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								43
連結子会社株式の変動 による持分の増減								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△189		△15	32	△172	149	△0	△24
当期変動額合計	△189		△15	32	△172	149	△0	1,705
当期末残高	583	—	134	△39	679	584	189	32,579

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,891	15,039	△3,865	31,127
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083		△1,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,892		6,892
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		49		181	230
連結子会社株式の変動 による持分の増減		1	55		56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	5,865	180	6,095
当期末残高	9,061	10,941	20,904	△3,685	37,222

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	583	—	134	△39	679	584	189	32,579
当期変動額								
剰余金の配当								△1,083
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,892
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								230
連結子会社株式の変動 による持分の増減								56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107	0	△152	7	△37	△66	△14	△118
当期変動額合計	107	0	△152	7	△37	△66	△14	5,977
当期末残高	691	0	△18	△31	641	517	174	38,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,422	8,653
減価償却費	1,434	1,892
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△131	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	137
株式報酬費用	175	149
受取利息及び受取配当金	△44	△33
支払利息	22	42
為替差損益 (△は益)	△11	△140
売上債権の増減額 (△は増加)	857	△205
未収入金の増減額 (△は増加)	35	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258	△4,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	92	2,253
未払金の増減額 (△は減少)	357	202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164	175
前受金の増減額 (△は減少)	11	2,493
その他	△233	265
小計	6,167	11,156
利息及び配当金の受取額	44	39
利息の支払額	△22	△46
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,262	△807
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,927	10,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	100	345
有価証券の売却及び償還による収入	698	239
有形固定資産の取得による支出	△4,838	△4,780
助成金の受取額	—	3,892
特許権の取得による支出	—	△2,747
投資有価証券の取得による支出	△30	△91
その他	△91	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,161	△3,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000	8,320
長期借入れによる収入	3,050	1,250
長期借入金の返済による支出	△850	△650
社債の発行による収入	—	500
リース債務の返済による支出	△176	△47
自己株式の純増減額 (△は増加)	15	13
配当金の支払額	△989	△1,083
その他	△1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,048	8,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,836	15,332
現金及び現金同等物の期首残高	8,091	10,928
現金及び現金同等物の期末残高	10,928	26,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(ArmaGen, Inc. 買収による特許権の取得)

当社は、2020年2月27日開催の取締役会において、ArmaGen, Inc. (以下「ArmaGen社」) を買収することを決議し、同4月10日付で買収が完了いたしました。当該買収は、ArmaGen社が有する血液脳関門 (以下BBB) 通過技術の知的財産権を含む技術的資産を取得することで、当社の技術的優位性を確実にするために買収を行ったものであり、資産の取得として会計処理を行っております。

1. ArmaGen社株式取得の概要

(1) 株式取得の概要

①株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 ArmaGen, Inc.

所在地 米国カリフォルニア州 サンディエゴ

事業の内容 BBB通過技術 (基盤技術) を基に、各種ムコ多糖症及びその他ライソゾーム病を適応とする新薬の自社開発及び他社との共同開発

規模 資本金 41千USドル (2019年12月期末日現在)

総資産 1,244千USドル (同上)

②株式取得の目的

現在、当社は独自技術であるBBB通過技術 (J-Brain Cargo®) を用いて、ライソゾーム病治療薬の開発に注力しております。一方、ArmaGen社は同社独自のBBB通過技術を用いた新薬の研究開発を行っており、ライソゾーム病を含む疾患に広く適応可能な知的財産権を、米国をはじめとするグローバルの主要地域で出願及び取得しております。

当社は、グローバル市場におけるライソゾーム病治療薬の開発を行うにあたり、その戦略について長期に検討を重ねた結果、ArmaGen社が有するBBB通過技術の知的財産権を含む技術的資産を取得することで、当社の技術的優位性を確実にすることができると判断いたしました。

③株式取得の時期

2020年4月10日

④取得する株式の数、取得後の持分比率

取得する株式の数 100株 (注)

取得後の持分比率 100%

(注) 当社の全額出資による特定目的会社を子会社として設立し、その子会社とArmaGen社を合併 (キャッシュアウト・マージャー) させ、存続会社をArmaGen社とする方法により、当社は合併後のArmaGen社の株式100株を保有しております。

(2) 被取得企業の株式の取得価額

取得価額につきましては、外部専門家による株式価値の算定結果を踏まえ、双方協議の上、妥当な金額で決定しておりますが、当事者間の合意により、取得価額等については非開示とさせていただきます。

(3) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金によっております。

2. 特許権の取得 (取得原価、償却方法及び償却期間)

特許権の取得原価	29,858千米ドル (3,287百万円)
償却方法	均等償却
加重平均償却期間	11.88年

(セグメント情報)

当社グループは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	257.92	306.31
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,579	38,557
普通株式に係る純資産額 (百万円)	31,806	37,864
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	584	517
非支配株主持分	189	174
普通株式の発行済株式数 (株)	129,686,308	129,686,308
普通株式の自己株式数 (株)	6,369,036	6,071,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	123,317,272	123,614,664

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	21.72	55.81
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,678	6,892
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,678	6,892
普通株式の期中平均株式数 (株)	123,283,348	123,517,401
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.59	55.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	761,184	615,252
普通株式増加数 (株)	761,184	615,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度382,966株、当連結会計年度371,366株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度377,200株、当連結会計年度363,900株であります。
- 2 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

研究開発項目

遺伝子組換え医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
JR-141 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イブロン酸-2-スルファターゼ)	日本: 製造販売 承認取得	ムコ多糖症Ⅱ型 (ハンター症候群)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
	ブラジル: 製造販売 承認申請		
	グローバル: 臨床 第3相試験		
JR-171 (血液脳関門通過型遺伝子組換え α-L-イブロンターゼ)	グローバル: 臨床 第1/2 相試験	ムコ多糖症Ⅰ型 (ハーラー症候群等)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用 「J-MIG System®」採用
JR-162 (J-Brain Cargo®適用遺伝子組換え酸性 α-グルコシダーゼ)	前臨床	ポンペ病	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-441 (血液脳関門通過型遺伝子組換え ヘパランN-スルファターゼ)	前臨床	ムコ多糖症ⅢA型 (サンフィリップ症候群 A型)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-443 (血液脳関門通過型遺伝子組換え β-グルクロニダーゼ)	前臨床	ムコ多糖症Ⅶ型 (スライ症候群)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-446 (血液脳関門通過型遺伝子組換え α-N-アセチルグルコサミニダー ゼ)	前臨床	ムコ多糖症ⅢB型 (サンフィリップ症候群 B型)	酵素補充療法 「J-Brain Cargo®」採用
JR-401X (遺伝子組換えソマトロピン)	臨床 第3相試験	SHOX異常症における 低身長症	「グロウジェクト®」適応拡大
JR-142 (遺伝子組換え持続型成長ホルモン)	臨床 第2相試験	小児成長ホルモン分泌不 全性低身長症	「J-MIG System®」採用

再生医療等製品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
JR-031HIE (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 第1/2 相試験	新生児低酸素性虚血性脳 症	テムセル®HS注適応拡大
JTR-161/JR-161 (ヒト歯髄由来幹細胞)	臨床 第1/2 相試験	急性期脳梗塞	帝人(株)と共同開発